

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
4	個人住民税賦課に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

本庄市は、個人住民税賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

埼玉県本庄市長

公表日

令和5年8月31日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	個人住民税賦課に関する事務
②事務の概要	<p>○事務全体の概要 地方税法等関係法令、通知、通達等に基づき、住民や国税庁から提出される申告情報、給与支払者・年金支払者から提出される支払報告書(以下「申告等情報」という。)を収集し、個人住民税を計算・賦課決定し、通知する。賦課決定に際し、又は賦課決定した後においても、必要に応じ税務調査を実施し、公平・公正な賦課決定又は賦課更正を行う。</p> <p>○特定個人情報ファイルを使用する事務の内容</p> <ul style="list-style-type: none">①申告等情報の受領及び管理②他市町村等からの調査に対する回答、他市町村等への税務調査の実施③個人住民税の賦課決定・賦課更正及び住民・給与支払者・年金支払者への税額通知の発送④住民登録外の課税に伴う他自治体への通知⑤住民・給与支払者等からの各種申請・届出書(給与所得者異動届出書等)の受理⑥他市町村課税であることが判明した場合の資料回送
③システムの名称	個人住民税システム、eLTAXシステム、国税連携システム、申告受付システム、統合宛名システム、中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
個人住民税賦課情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項(利用範囲) 別表第一の16の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第16条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 85の2, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第6条, 第7条, 第8条, 第10条, 第12条, 第13条, 第14条, 第16条, 第19条, 第20条, 第21条, 第22条, 第22条の3, 第22条の4, 第23条, 第24条, 第24条の2, 第24条の3, 第25条, 第26条の3, 第27条, 第28条, 第31条, 第31条の2, 第31条の3, 第32条, 第33条, 第34条, 第35条, 第36条, 第37条, 第38条, 第39条, 第40条, 第43条, 第43条の3, 第43条の4, 第44条, 第44条の2, 第45条, 第47条, 第49条, 第49条の2, 第50条, 第51条, 第53条, 第54条, 第55条, 第58条, 第59条, 第59条の2, 第59条の3 (別表第二における情報照会の根拠) 27の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	総務部課税課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒367-8501 埼玉県本庄市本庄3丁目5番3号 総務部行政管理課 電話 0495-25-1161
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒367-8501 埼玉県本庄市本庄3丁目5番3号 総務部課税課 電話 0495-25-1123

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年7月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年7月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年8月31日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	<p>○事務全体の概要 地方税法に基づき、住民や国税庁から提出される申告情報、給与支払者・年金支払者から提出される支払報告書(以下「申告等情報」という。)を収集し、個人住民税を計算・賦課決定し、通知する。賦課決定に際し、又は賦課決定した後においても、必要に応じ税務調査を実施し、公平・公正な賦課決定又は賦課更正を行う。 また、住民からの申請に応じ、賦課された個人住民税情報から所得・課税証明書を発行する。</p> <p>○特定個人情報ファイルを使用する事務の内容 ①申告等情報の受領及び管理 ②他市町村等からの調査に対する回答、他市町村等への税務調査の実施 ③個人住民税の賦課決定・賦課更正及び住民・給与支払者・年金支払者への税額通知の発送 ④住民登録外の課税に伴う他自治体への通知 ⑤個人住民税の減免申請書の受理及び承認又は却下の決定、並びにその通知 ⑥住民・給与支払者等からの各種申請・届出書(給与所得者異動届出書等)の受理 ⑦他市町村課税であることが判明した場合の資料回送 ⑧賦課情報に基づく所得・課税証明書発行</p>	<p>○事務全体の概要 地方税法等関係法令、通知、通達等に基づき、住民や国税庁から提出される申告情報、給与支払者・年金支払者から提出される支払報告書(以下「申告等情報」という。)を収集し、個人住民税を計算・賦課決定し、通知する。賦課決定に際し、又は賦課決定した後においても、必要に応じ税務調査を実施し、公平・公正な賦課決定又は賦課更正を行う。</p> <p>○特定個人情報ファイルを使用する事務の内容 ①申告等情報の受領及び管理 ②他市町村等からの調査に対する回答、他市町村等への税務調査の実施 ③個人住民税の賦課決定・賦課更正及び住民・給与支払者・年金支払者への税額通知の発送 ④住民登録外の課税に伴う他自治体への通知 ⑤住民・給与支払者等からの各種申請・届出書(給与所得者異動届出書等)の受理 ⑥他市町村課税であることが判明した場合の資料回送</p>	事後	
平成28年8月31日	I 関連情報 3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項(利用範囲) 別表第一の16の項	番号法第9条第1項(利用範囲) 別表第一の16の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年8月31日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120の項</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) 27の項</p>	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 85の2, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120の項</p> <p>番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第6条, 第7条, 第10条, 第12条, 第13条, 第19条, 第20条, 第21条, 第22条, 第23条, 第25条, 第28条, 第31条, 第34条, 第35条, 第36条, 第37条, 第38条, 第40条, 第43条, 第44条, 第47条, 第49条, 第50条, 第51条, 第54条, 第55条, 第58条, 第59条</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) 27の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条</p>	事後	
平成28年8月31日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年1月1日時点	平成28年6月1日時点	事後	
平成28年8月31日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年1月1日時点	平成28年6月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年9月29日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 85の2, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第6条, 第7条, 第10条, 第12条, 第13条, 第19条, 第20条, 第21条, 第22条, 第23条, 第25条, 第28条, 第31条, 第34条, 第35条, 第36条, 第37条, 第38条, 第40条, 第43条, 第44条, 第47条, 第49条, 第50条, 第51条, 第54条, 第55条, 第58条, 第59条 (別表第二における情報照会の根拠) 27の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 (別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 85の2, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第6条, 第7条, 第8条, 第10条, 第12条, 第13条, 第19条, 第20条, 第21条, 第22条, 第22条の3, 第22条の4, 第23条, 第24条, 第24条の2, 第24条の3, 第25条, 第26条の3, 第28条, 第31条, 第31条の2, 第31条の3, 第34条, 第35条, 第36条, 第37条, 第38条, 第39条, 第40条, 第43条, 第43条の3, 第43条の4, 第44条, 第44条の2, 第45条, 第47条, 第49条, 第49条の2, 第50条, 第51条, 第53条, 第54条, 第55条, 第58条, 第59条, 第59条の2, 第59条の3 (別表第二における情報照会の根拠) 27の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条	事後	
平成29年9月29日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成28年6月1日時点	平成29年6月1日時点	事後	
平成29年9月29日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年6月1日時点	平成29年6月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年9月10日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 85の2, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第6条, 第7条, 第8条, 第10条, 第12条, 第13条, 第19条, 第20条, 第21条, 第22条, 第22条の3, 第22条の4, 第23条, 第24条, 第24条の2, 第24条の3, 第25条, 第26条の3, 第28条, 第31条, 第31条の2, 第31条の3, 第34条, 第35条, 第36条, 第37条, 第38条, 第39条, 第40条, 第43条, 第43条の3, 第43条の4, 第44条, 第44条の2, 第45条, 第47条, 第49条, 第49条の2, 第50条, 第51条, 第53条, 第54条, 第55条, 第58条, 第59条, 第59条の2, 第59条の3</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) 27の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条</p>	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 85の2, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第6条, 第7条, 第8条, 第10条, 第12条, 第13条, 第19条, 第20条, 第21条, 第22条, 第22条の3, 第22条の4, 第23条, 第24条, 第24条の2, 第24条の3, 第25条, 第26条の3, 第28条, 第31条, 第31条の2, 第31条の3, 第34条, 第35条, 第36条, 第37条, 第38条, 第39条, 第40条, 第43条, 第43条の3, 第43条の4, 第44条, 第44条の2, 第45条, 第47条, 第49条, 第49条の2, 第50条, 第51条, 第53条, 第54条, 第55条, 第58条, 第59条, 第59条の2, 第59条の3</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) 27の項 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条</p>	事後	
平成30年9月10日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	課税課長 反町 光弘	課長	事後	
平成30年9月10日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年6月1日時点	平成30年7月1日時点	事後	
平成30年9月10日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年6月1日時点	平成30年7月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月26日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年7月1日時点	平成31年3月31日時点	事後	
令和1年6月26日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年7月1日時点	平成31年3月31日時点	事後	
令和1年6月26日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 85の2, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120の項</p> <p>番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第6条, 第7条, 第8条, 第10条, 第12条, 第13条, 第19条, 第20条, 第21条, 第22条, 第22条の3, 第22条の4, 第23条, 第24条, 第24条の2, 第24条の3, 第25条, 第26条の3, 第28条, 第31条, 第31条の2, 第31条の3, 第34条, 第35条, 第36条, 第37条, 第38条, 第39条, 第40条, 第43条, 第43条の3, 第43条の4, 第44条, 第44条の2, 第45条, 第47条, 第49条, 第49条の2, 第50条, 第51条, 第53条, 第54条, 第55条, 第58条, 第59条, 第59条の2, 第59条の3</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) 27の項</p> <p>番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条</p>	<p>・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) 1, 2, 3, 4, 6, 8, 9, 11, 16, 18, 20, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 38, 39, 40, 42, 48, 53, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 85の2, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 116, 117, 120の項</p> <p>番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第6条, 第7条, 第8条, 第10条, 第12条, 第13条, 第14条, 第16条, 第19条, 第20条, 第21条, 第22条, 第22条の3, 第22条の4, 第23条, 第24条, 第24条の2, 第24条の3, 第25条, 第26条の3, 第27条, 第28条, 第31条, 第31条の2, 第31条の3, 第32条, 第33条, 第34条, 第35条, 第36条, 第37条, 第38条, 第39条, 第40条, 第43条, 第43条の3, 第43条の4, 第44条, 第44条の2, 第45条, 第47条, 第49条, 第49条の2, 第50条, 第51条, 第53条, 第54条, 第55条, 第58条, 第59条, 第59条の2, 第59条の3</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) 27の項</p> <p>番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条</p>	事後	
令和1年10月7日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	個人住民税システム、eLTAXシステム、国税連携システム、統合宛名システム、中間サーバ	個人住民税システム、eLTAXシステム、国税連携システム、申告受付システム、統合宛名システム、中間サーバ	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年10月7日	IVリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転 (委託や情報提供ネットワーク システムを通じた提供を除く。)	十分である	提供・移転しない	事後	
令和1年10月7日	IVリスク対策 8. 監査	自己点検	自己点検、内部監査	事後	
令和2年8月31日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年3月31日時点	令和2年1月1日時点	事後	
令和2年8月31日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年3月31日時点	令和2年1月1日時点	事後	
令和2年8月31日	過去1年以内に、評価実施機 関において特定個人情報に関 する重大事故が発生したか	発生あり	発生なし	事後	
令和2年8月31日	IIしきい値判断項目 3. 重大事故 過去1年以内に、評価実施機 関において特定個人情報に関 する重大事故が発生したか	発生あり	発生なし	事後	
令和2年8月31日	IIIしきい値判断結果	基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務 付けられる	基礎項目評価の実施が義務付けられる	事後	
令和2年8月31日	IVリスク対策 1. 提出する特定個人情報保 護評価書の種類	基礎項目評価書及び重点項目評価書	基礎項目評価書	事後	
令和2年8月31日	IVリスク対策 8. 監査	自己点検、内部監査	自己点検	事後	
令和3年8月31日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年1月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年8月31日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年1月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和4年8月31日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日時点	令和4年7月1日時点	事後	
令和4年8月31日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日時点	令和4年7月1日時点	事後	
令和4年8月31日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	
令和5年8月31日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和4年7月1日時点	令和5年7月1日時点	事後	
令和5年8月31日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和4年7月1日時点	令和5年7月1日時点	事後	